



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社HCSホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4200 URL <https://www.hcs-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 俊彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 竹村 正宏 TEL 03 (5690) 9435
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,492	△1.4	171	△44.2	195	△43.9	93	△66.4
2022年3月期第3四半期	3,540	1.2	308	8.0	349	12.6	277	80.8

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 101百万円 (△64.9%) 2022年3月期第3四半期 290百万円 (73.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	34.67	33.53
2022年3月期第3四半期	112.25	104.05

(注) 当社は、2021年6月24日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場したため、2022年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から2022年3月期第3四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	4,506	3,630	79.4
2022年3月期	4,731	3,650	76.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 3,577百万円 2022年3月期 3,602百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	2.50	—	22.50	25.00
2023年3月期	—	10.00	—		
2023年3月期（予想）				17.50	27.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,531	△5.2	152	△63.2	200	△57.9	81	△76.6	30.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました連結業績予想から変更しております。詳細につきましては、2023年1月27日に公表いたしました「2023年3月期・通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）－、除外 1社（社名）HCS Vietnam Co., Ltd.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	2,692,500株	2022年3月期	2,691,700株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	31,100株	2022年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	2,689,042株	2022年3月期3Q	2,473,801株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社は決算説明補足資料をTDnet及び当社ホームページにて掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より「当四半期決算に関する定性的情報」における金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）におけるわが国経済は、経済活動の正常化により景気は緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかしながら、先行きにつきましては、ウクライナ情勢長期化・円安等に起因した国内物価高による内需への影響のほか、米国における失業率上昇・物価高や欧州におけるエネルギー不足等により海外経済が減速した場合の外需への影響等、依然として不透明な経済状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、企業の生産性向上を目的とした業務の自動化・省力化やデータ活用、事業変革推進に向けたクラウド移行やローコード開発等による旧来の基幹システムの刷新シフト等、デジタルトランスフォーメーション（DX）領域における企業のIT投資需要は引き続き底堅く、増加基調を維持しております。しかしながら、円安や原材料価格の高騰による仕入コスト増加等で収益悪化の影響が出ている企業においてはIT投資抑制の動きが懸念されます。

このような状況下、当社グループにおきましては、情報サービス事業やERP事業における既存事業では安定的に収益を確保するとともに、クラウド案件やローコード開発案件、デジタルマーケティング支援案件等のDX領域の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,492百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益は171百万円（同44.2%減）、経常利益は195百万円（同43.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は93百万円（同66.4%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（情報サービス事業）

ソフトウェア開発業務では電力案件や金融案件等の売上が増加し、マスター関連業務についても売上が堅調に推移いたしました。

Salesforce等のクラウド関連案件、OutSystems等のローコード関連案件、CO2排出量算定案件につきましては、前年同期比で売上は増加いたしました。しかしながら、Salesforce業務にて人材育成計画の未達や、OutSystems業務及びCO2排出量算定支援業務にてプロジェクト計画の変更・保留等が発生したこと等から、当初売上計画を下回りました。

以上の結果、売上高は2,108百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。利益面では、人材育成関連費用の増加等により、セグメント利益は411百万円（同5.2%減）となりました。

（ERP事業）

SAP導入支援・開発業務では、業務系（会計・ロジスティクス等）開発案件及びインフラ系案件ともに前年同期比で売上は増加いたしましたが、協力会社からの要員調達が計画通りに進捗しなかったことにより、当初売上計画を下回りました。また、RPS（リソースプランニングサポート）業務につきましては堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は959百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。利益面では、人材育成関連費用の増加等により、セグメント利益は296百万円（同1.5%減）となりました。

（デジタルマーケティング事業）

デジタルマーケティング支援業務では、主要取引先の方針変更の影響を受け、第3四半期後半より同社との取引が大幅に縮小し、前年同期比で売上減少となったため、当初売上計画を下回りました。また、フィールド業務向けパッケージにつきましては、前年同期並の売上に留まり、当初売上計画を下回りました。

以上の結果、売上高は424百万円（前年同四半期比27.8%減）、セグメント利益は37百万円（同61.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ318百万円減少し2,190百万円となりました。これは主として、その他に含まれる未収還付法人税等及び預け金が増加した一方で、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、貯蔵品並びにその他に含まれる前払費用が減少したものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ93百万円増加し2,316百万円となりました。これは主として、建物（純額）、有形固定資産のその他（純額）に含まれる建設仮勘定及び投資その他の資産に含まれる投資有価証券が増加した一方で、のれん、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェア及び投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が減少したものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ188百万円減少し820百万円となりました。これは主として、短期借入金、その他に含まれる未払費用及び預り金が増加した一方で、買掛金、1年内返済予定の長期借入金、未払法人税等、賞与引当金及び役員賞与引当金が減少したものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ16百万円減少し55百万円となりました。これは主として、長期借入金が増加したものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ19百万円減少し3,630百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、剰余金の配当により利益剰余金が減少、自己株式の取得により自己株式が増加したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、「(1) 経営成績に関する説明」のセグメント別の概況に記載いたしました最近の業績動向を踏まえ、2022年5月13日に公表いたしました連結業績予想から変更しております。

2023年1月27日に公表いたしました「2023年3月期・通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,733,531	1,539,212
受取手形、売掛金及び契約資産	681,140	527,192
仕掛品	9,566	6,649
貯蔵品	14,076	3,031
その他	71,801	115,271
貸倒引当金	△1,252	△692
流動資産合計	2,508,864	2,190,665
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	670,333	694,002
土地	938,379	938,379
その他(純額)	33,329	40,329
有形固定資産合計	1,642,042	1,672,712
無形固定資産		
のれん	188,416	164,864
その他	117,783	93,786
無形固定資産合計	306,200	258,651
投資その他の資産	274,065	384,722
固定資産合計	2,222,308	2,316,085
資産合計	4,731,172	4,506,751
負債の部		
流動負債		
買掛金	202,456	129,732
短期借入金	250,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	48,004	27,004
未払法人税等	110,063	16,670
賞与引当金	122,492	56,971
役員賞与引当金	31,294	11,292
その他	245,173	299,292
流動負債合計	1,009,485	820,962
固定負債		
長期借入金	26,632	11,629
関係会社清算損失引当金	1,710	—
その他	43,182	43,652
固定負債合計	71,524	55,281
負債合計	1,081,009	876,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	189,849	190,174
資本剰余金	2,537,427	2,537,753
利益剰余金	878,089	883,813
自己株式	—	△34,460
株主資本合計	3,605,365	3,577,280
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,704	—
その他の包括利益累計額合計	△2,704	—
非支配株主持分	47,501	53,227
純資産合計	3,650,162	3,630,507
負債純資産合計	4,731,172	4,506,751

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,540,039	3,492,129
売上原価	2,294,315	2,303,378
売上総利益	1,245,723	1,188,751
販売費及び一般管理費	937,601	1,016,931
営業利益	308,121	171,819
営業外収益		
受取利息	7	9
持分法による投資利益	14,827	—
不動産賃貸収入	63,792	65,449
その他	16,132	4,306
営業外収益合計	94,760	69,765
営業外費用		
支払利息	4,610	2,679
持分法による投資損失	—	5,174
不動産賃貸原価	35,259	34,132
上場関連費用	10,951	—
その他	2,874	3,623
営業外費用合計	53,696	45,610
経常利益	349,185	195,974
特別利益		
投資有価証券売却益	2	—
持分変動利益	52,218	—
特別利益合計	52,221	—
特別損失		
関係会社清算損失引当金繰入額	2,700	—
関係会社清算損	—	1,771
特別損失合計	2,700	1,771
税金等調整前四半期純利益	398,706	194,202
法人税、住民税及び事業税	96,061	59,770
法人税等調整額	11,830	35,489
法人税等合計	107,892	95,260
四半期純利益	290,813	98,942
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,137	5,725
親会社株主に帰属する四半期純利益	277,676	93,217

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	290,813	98,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	—
為替換算調整勘定	△716	2,807
その他の包括利益合計	△719	2,807
四半期包括利益	290,094	101,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	276,984	95,922
非支配株主に係る四半期包括利益	13,109	5,827

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年11月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式31,100株の取得を行ったことにより、自己株式が34,460千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が34,460千円となっております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	E R P 事業	デジタルマーケ ティング事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,036,884	915,127	588,027	3,540,039	—	3,540,039
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,036,884	915,127	588,027	3,540,039	—	3,540,039
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,109	3,500	1,071	7,680	△7,680	—
計	2,039,994	918,627	589,098	3,547,719	△7,680	3,540,039
セグメント利益	433,530	300,787	97,367	831,685	△523,563	308,121

(注) 1. セグメント利益の調整額△523,563千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	ERP事業	デジタルマーケ ティング事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,108,306	959,115	424,707	3,492,129	—	3,492,129
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,108,306	959,115	424,707	3,492,129	—	3,492,129
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,660	10,320	448	18,428	△18,428	—
計	2,115,967	969,435	425,155	3,510,558	△18,428	3,492,129
セグメント利益	411,069	296,416	37,655	745,140	△573,320	171,819

(注) 1. セグメント利益の調整額△573,320千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。